

東温市の財務書類

(令和4年3月31日現在)

統一的な基準

- I 一般会計等財務4表
- II 全体会計財務4表
- III 連結財務4表

1 はじめに

2 財務書類4表について

3 財務書類4表の相関関係について

4 財務書類の作成区分

5 財務書類の概要

(1) 貸借対照表（令和4年3月31日時点）

(2) 行政コスト計算書（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

(3) 純資産変動計算書（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

(4) 資金収支計算書（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

6 財務書類から算出される指標値について

(1) 純資産比率・社会資本等形成の将来世代負担比率

(2) 有形固定資産減価償却率

(3) 行政コスト対税収等比率

(4) 受益者負担比率

7 作成区分ごとの財務書類

1 はじめに

地方公共団体の会計方式（単式簿記、現金主義）は、現金の収入、支出という事実に着目して整理されており、客観性と予算の適正かつ確実な執行の管理という面において優れています。

一方で、単式簿記による現金主義会計では土地や建物、借入金などの資産や負債といったストック情報が蓄積されず、また年度ごとの実質的なコストの把握が困難であるといった問題がありました。

そこで、「地方公会計制度」として、民間企業の会計方式（複式簿記、発生主義）や考え方を地方公共団体にも取り入れる取組みが進められてきました。

この会計制度により作成された財務書類は、現金主義会計では見えにくいストックの情報やコストの情報を備えており、かつこれらの情報を総体的、一覽的に把握することができます。

	地方公共団体の会計方式	地方公会計制度
取引の記録方法	単式簿記 取引における現金の収入・支出のみを記録する。	複式簿記 ひとつの取引について、原因と結果の2つの側面に分解し、借方と貸方に分けて記録する。
取引を記録するタイミング	現金主義 実際に現金の収入・支出が生じた時点で記録する。	発生主義 実際の現金の収入・支出に関わらず、経済的価値の増減が発生した時点において記録する。

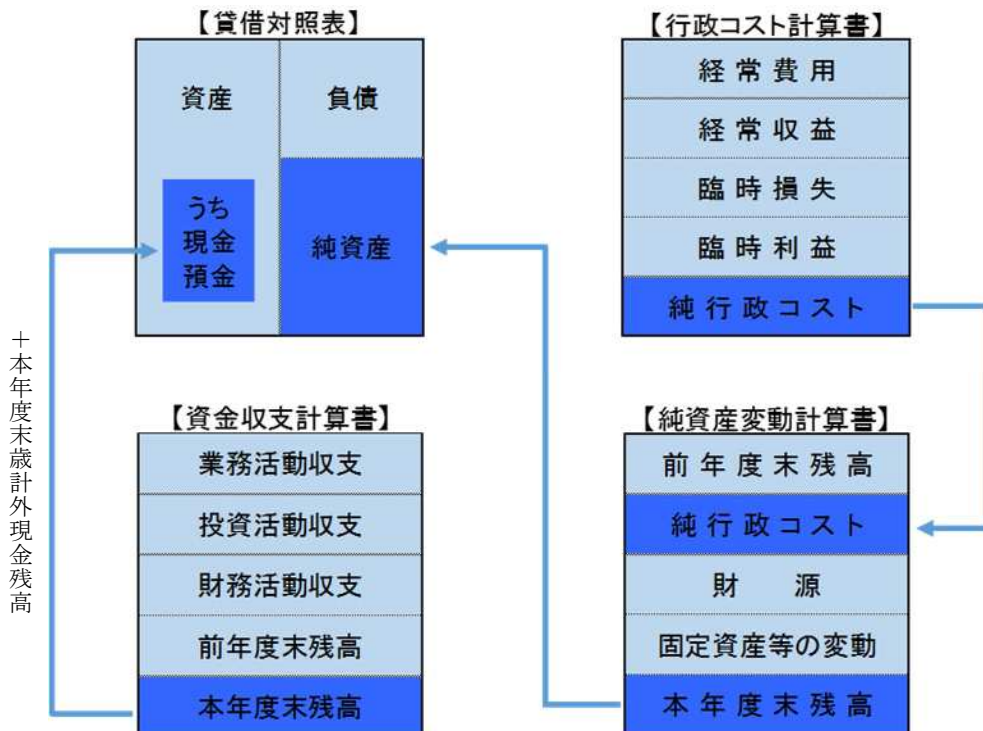
2 財務書類4表について

財務書類は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4種類で構成されています。

名 称	概 要
貸借対照表	年度末時点における本市の財産の状況を、資産・負債・純資産の3区分に分けて表示したもので、保有している財産(資産)及び、それらの資産を形成するために要した財源の内訳(負債・純資産)を示したもの
行政コスト計算書	当年度中の費用(資産形成にかかわるものを除き、減価償却費など現金支出を伴わないものも含む)と、行政サービスの直接的な対価として得られた使用料などの収益を集計し、費用と収益の差引である「純行政コスト」を示したもの
純資産変動計算書	当年度中の純資産(及びその内部構成)の変動を示したもの
資金収支計算書	当年度中の現金の収入・支出を3つの区分(業務・投資・財務)に分けて示したもの

3 財務書類4表の相関関係について

財務書類4表は、以下のとおり相互に関係しており、それぞれの数値が影響を及ぼしています。



4 財務書類の作成区分

「統一的な基準」では、対象範囲が異なる3つの区分で財務書類を作成します。



5 財務書類の概要

ここでは、4つの財務書類に基づいて令和3年度決算の概要を解説します。

(1) 貸借対照表（令和4年3月31日時点）

（単位：千円）

	借方			貸方		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
固定資産	54,512,511	81,569,584	83,479,593	固定負債	12,816,962	37,523,783
有形固定資産	49,741,591	78,742,475	79,320,598	地方債	11,534,812	25,689,131
事業用資産	28,758,200	28,806,915	29,383,922	退職手当引当金	868,735	987,648
インフラ資産	20,542,642	48,269,724	48,269,724	その他	413,415	10,847,003
物品	440,750	1,665,836	1,666,952	流動負債	1,990,334	3,364,127
無形固定資産	37,799	49,802	50,730	1年内償還予定地方債	1,677,219	2,936,262
投資その他の資産	4,733,121	2,777,308	4,108,266	賞与等引当金	173,513	189,546
流動資産	4,870,572	8,359,293	9,712,427	その他	139,602	238,320
現金預金	1,227,346	4,463,099	5,816,204	負債合計	14,807,296	40,887,910
未収金	58,546	172,754	172,784	純資産	44,575,787	49,040,968
基金	3,586,630	3,751,851	3,751,851	固定資産等形成分	58,099,141	85,321,436
その他	△1,949	△28,411	△28,412	剰余分(不足分)	△13,523,354	△36,280,468
資産合計	59,383,083	89,928,877	93,192,020	負債・純資産合計	59,383,083	89,928,877

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

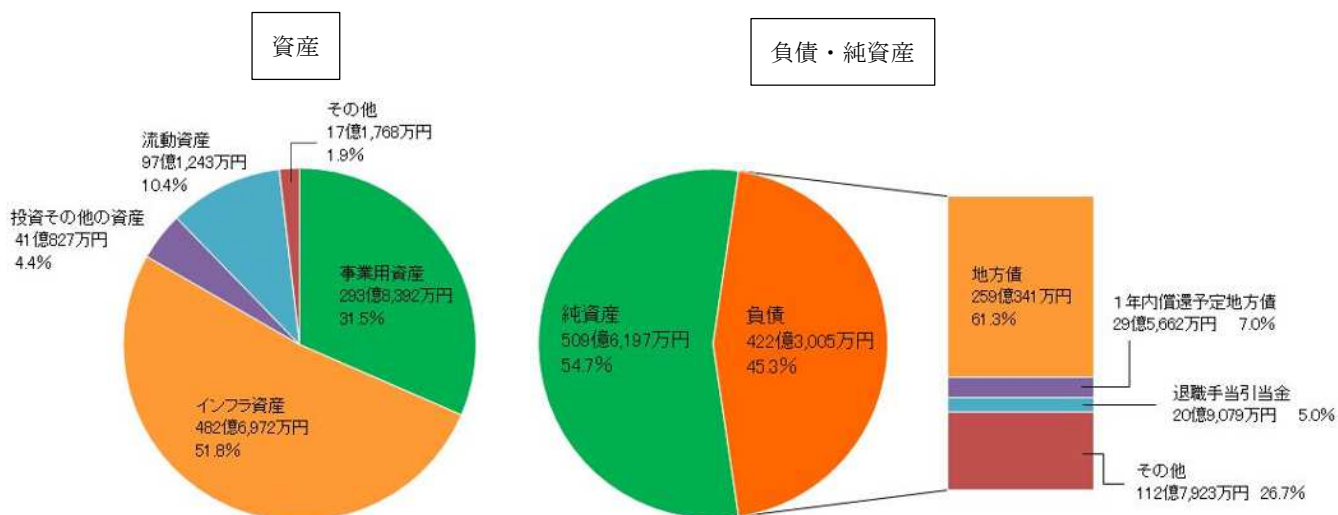
◆ 資産の内訳分析（連結区分）

資産の総額は931億9,202万円であり、このうち、庁舎や学校、その用地を含む「事業用資産」が293億8,392万円（31.5%）、道路や上下水道などの「インフラ資産」が482億6,972万円（51.8%）、現金預金などの「流動資産」が97億1,243万円（10.4%）を占めています。

◆ 負債・純資産の内訳分析（連結区分）

負債の合計422億3,005万円のうち、その大半が借入金である「地方債」259億341万円（61.3%）と「1年内償還予定地方債」29億5,662万円（7.0%）です。

資産の総額から負債を差し引いた正味の資産である純資産は509億6,197万円 で負債・純資産の合計931億9,202万円の54.7%を占めています。



(2) 行政コスト計算書（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

行政コスト計算書における収支不足額である「純行政コスト」は、最終的に税収や国庫補助金などで補填する必要があります。その過程は、次の「純資産変動計算書」において詳しく表示されます。

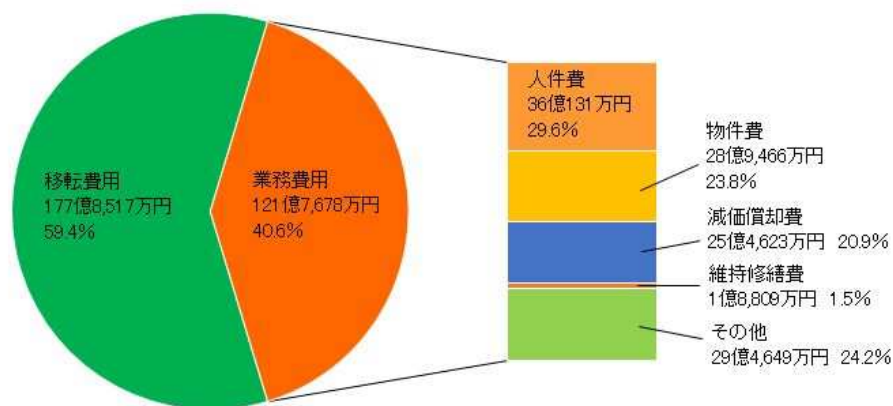
(単位:千円)

	一般会計等	全体	連結
経常費用	14,714,713	23,579,086	29,961,949
業務費用	7,314,723	9,629,093	12,176,776
人件費	3,233,229	3,546,961	3,601,309
物件費等	3,865,851	5,533,805	7,804,393
物件費	2,342,024	2,816,383	2,894,658
維持補修費	34,202	187,491	188,085
減価償却費	1,489,625	2,529,686	2,546,233
その他	0	245	2,175,418
その他の業務費用	215,643	548,327	771,074
移転費用	7,399,990	13,949,993	17,785,173
補助金等	3,643,845	11,277,442	15,117,858
社会保障給付	2,661,991	2,663,321	2,658,014
他会計への繰出金	1,084,961	0	0
その他	9,192	9,229	9,301
経常収益	527,614	1,530,606	4,534,069
使用料及び手数料	112,758	1,071,756	1,098,322
その他	414,856	458,850	3,435,746
純経常行政コスト	14,187,099	22,048,479	25,427,881
臨時損失	964,022	1,408,732	1,408,732
臨時利益	163,857	201,935	202,859
純行政コスト	14,987,264	23,255,276	26,633,753

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

◆ 経常費用の内訳分析（連結区分）

経常費用の総額 299 億 6,195 万円のうち、人件費や施設の維持管理費用などの「業務費用」が 121 億 7,678 万円（40.6%）、福祉サービスにかかる給付や補助金などの「移転費用」が 177 億 8,517 万円（59.4%）となっています。



(3) 純資産変動計算書（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

(単位:千円)

	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	44,071,429	51,309,470	52,512,428
純行政コスト(△)	△14,987,264	△23,255,276	△26,633,753
財源	15,535,691	23,628,469	27,719,471
税金等	10,648,281	14,578,147	16,548,770
国県等補助金	4,887,410	9,050,322	11,170,701
本年度差額	548,427	373,193	1,085,718
その他	△44,069	△2,641,695	△2,636,177
本年度純資産変動額	504,359	△2,268,503	△1,550,459
本年度末純資産残高	44,575,787	49,040,968	50,961,969

純行政コスト
(収支不足)を
税金などの財源
で補填

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書における収支不足額である「純行政コスト」が、税金や補助金などの財源によってどのように補填されているのかを表しているほか、その他の増減要因も含め、当年度中の純資産の増減全体を明らかにしています。

将来世代へ引き継ぐ資源の蓄積を表す「純資産」が、当年度中の行政活動によってどのくらい蓄積されたか、あるいは費消されたのかを読み取ることができます。

◆ 純資産変動の分析（連結区分）

行政サービスに要した費用である「純行政コスト」が266億3,375万円発生し、「財源」である税金や国庫補助金などから補填した結果、財源に余剰が生じたものの、その他要因による純資産の減少が26億3,618万円あったため、最終的には純資産が15億5,046万円減少し、「本年度末純資産残高」は509億6,197万円となりました。



(4) 資金収支計算書（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位：千円）

	一般会計等	全体	連結
業務活動収支	2,511,059	2,995,754	5,587,258
業務支出	13,098,049	20,802,501	25,305,558
業務費用支出	5,698,058	6,852,509	7,520,384
移転費用支出	7,399,990	13,949,993	17,785,173
業務収入	15,651,036	23,806,023	30,900,584
税金等収入	10,645,353	13,699,665	15,670,288
国県等補助金収入	4,524,407	8,687,320	10,807,699
使用料及び手数料収入	111,959	1,010,902	1,037,469
その他の収入	369,316	408,136	3,385,128
臨時支出	84,448	87,002	87,002
臨時収入	42,520	79,233	79,233
投資活動収支	△1,735,128	△1,514,992	△1,519,100
投資活動支出	3,012,540	3,254,127	3,260,450
公共施設等整備費支出	1,381,489	1,891,857	1,893,024
基金積立金支出	1,362,266	1,362,269	1,367,427
投資及び出資金支出	268,785	0	0
貸付金支出	0	0	0
その他の支出	0	0	0
投資活動収入	1,277,413	1,739,134	1,741,351
国県等補助金収入	317,898	459,458	459,458
基金取崩収入	948,334	948,334	950,536
貸付金元回収収入	0	0	0
資産売却収入	5,898	5,898	5,913
その他の収入	5,283	325,444	325,444
財務活動収支	△398,203	△2,359,423	△4,300,759
財務活動支出	1,731,387	3,998,107	5,939,443
地方債償還支出	1,686,022	2,686,265	4,627,601
その他の支出	45,365	1,311,842	1,311,842
財務活動収入	1,333,184	1,638,684	1,638,684
地方債発行収入	1,175,200	1,480,700	1,480,700
その他の収入	157,984	157,984	157,984
本年度資金収支額	377,728	△878,662	△232,601
前年度末資金残高	810,009	5,302,152	6,004,928
比例連結割合変更に伴う差額			3,532
本年度資金残高	1,187,737	4,423,490	5,775,859
歳計外現金			
前年度末残高	38,623	38,623	39,468
本年度増減	986	986	877
本年度末残高	39,609	39,609	40,345
本年度末現金預金残高	1,227,346	4,463,099	5,816,204

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

業務活動収支

行政サービスに要する費用や税金など、市の経常的な行政活動に伴って継続的に発生する資金収支を表示します。

投資活動収支

公共施設の整備や、それに伴う補助金の受入など、市の資本形成活動に伴って発生する資金収支を表示します。

財務活動収支

地方債の発行による収入や、償還に係る支出など、負債の管理に係る資金収支を表示します。

◆ 資金収支計算書の分析（連結区分）

当年度中の資金の増減は、「業務活動収支」55億8,726万円の増加、「投資活動収支」15億1,910万円の減少、「財務活動収支」43億76万円の減少により「本年度末現金預金残高」は58億1,620万円となりました。

6 財務書類から算出される指標値について

財務書類上の数値を用いて、発生主義的なコストや、資産及び負債のストック情報に基づいた指標を把握することで、市の財政状況をより多面的に分析することが可能となります。

(1) 純資産比率・社会資本等形成の将来世代負担比率

$$\diamond \text{純資産比率}(\%) = \frac{\text{純資産}}{\text{資産合計}} \times 100$$

	一般会計等	全体	連結
純資産(千円)	44,575,787	49,040,968	50,961,969
資産合計(千円)	59,383,083	89,928,877	93,192,020
純資産比率(%)	75.1%	54.5%	54.7%

$$\diamond \text{社会資本等形成の将来世代負担比率}(\%) = \frac{\text{地方債} \text{ ※1}}{\text{有形・無形固定資産}} \times 100$$

	一般会計等	全体	連結
地方債残高※1(千円)	6,498,550	21,911,912	22,146,552
有形・無形固定資産(千円)	49,779,390	78,792,277	79,371,328
社会資本等形成の将来世代負担比率(%)	13.1%	27.8%	27.9%

※1 社会資本形成に充当されていない臨時財政対策債等の特例債を除く

純資産比率とは、行政サービス提供のために市が保有しているすべての資産のうち、過去及び現世代の負担によって財源調達された割合を示す指標です。

社会資本等形成の将来世代負担比率とは、これまで市が社会資本として整備してきた土地や建物、インフラ設備などの有形・無形固定資産のうち、地方債の借入(=将来世代の負担)によって財源調達された割合を示す指標です。

この2つの指標はいずれも、過去及び現世代と、将来世代の負担の割合を見ることができ、世代間の公平性に配慮した行政運営を行っていく上での参考指標となります。

一般会計等の類似団体平均(R2実績)は、純資産比率が70.3%、社会資本形成の将来世代負担比率が20.5%で、純資産比率は類似団体平均を上回り、将来世代負担比率は類似団体平均を下回っていることから、将来世代の負担が他団体より低く抑えられていると考えられます。

(2) 有形固定資産減価償却率

$$\diamond \text{有形固定資産減価償却率(\%)} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産 ※2}} \times 100$$

	一般会計等	全体	連結
減価償却累計額 (千円)	34,584,565	44,023,898	44,192,437
有形固定資産※2 (千円)	64,965,051	100,820,871	101,447,941
有形固定資産 減価償却費率 (%)	53.2%	43.7%	43.6%

※2 有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額

有形固定資産減価償却率とは、市が整備してきた有形固定資産のうち、建物やインフラ設備などの償却資産について、法定耐用年数に応じた減価償却がどのくらい進んでいるかを示す指標で、「資産老朽化比率」とも呼ばれます。

法定耐用年数とは、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定められた耐用年数をいいます。法定耐用年数と現物資産の寿命は必ずしも一致しないため、減価償却の進行が直ちに資産の老朽化を意味するわけではないということに注意が必要ですが、公共資産の更新・改修の計画を策定していく上で留意すべき指標です。

一般会計等の有形固定資産減価償却率の類似団体平均(R2実績)は63.4%となっており、類似団体平均を下回っていますが、資産全体として50%を超えており、資産の老朽化が進みつつあると考えられます。

(3) 行政コスト対税収等比率

$$\diamond \text{行政コスト対税収等比率(\%)} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{財源}} \times 100$$

	一般会計等	全体	連結
純経常行政コスト (千円)	14,187,099	22,048,479	25,427,881
財源 (千円)	15,535,691	23,628,469	27,719,471
行政コスト対税収等比率 (%)	91.3%	93.3%	91.7%

行政コスト対税収等比率とは、税収等のうちどれだけが資産形成の伴わない行政コストに消費されたかを示す指標です。

この比率が高いほど、資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

(4) 受益者負担比率

$$\diamond \text{受益者負担比率(\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

	一般会計等	全体	連結
経常収益（千円）	527,614	1,530,606	4,534,069
経常費用（千円）	14,714,713	23,579,086	29,961,949
受益者負担比率（%）	3.6%	6.5%	15.1%

受益者負担比率とは、1年間の行政サービスを提供するために要した経常的な費用のうち、使用料や手数料などの受益者負担によって賄われている割合を示しています。受益者負担だけでは行政サービスに要したコストのすべてを賄うことはできないため、その収支不足額は税収等の財源で賄われることになります。

長期にわたって持続的な行政サービスを提供していくために必要となる、適正な受益者負担の割合を検討していく上での参考指標となります。

一般会計等の受益者負担比率の類似団体平均（R2実績）は、3.4%で類似団体平均と同程度の数値となっています。

7 作成区分ごとの財務書類

◇ 一般会計等財務書類

- ・貸借対照表
- ・行政コスト計算書
- ・純資産変動計算書
- ・資金収支計算書
- ・附属明細書
- ・注記

◇ 全体財務書類

- ・貸借対照表
- ・行政コスト計算書
- ・純資産変動計算書
- ・資金収支計算書
- ・注記

◇ 連結財務書類

- ・貸借対照表
- ・行政コスト計算書
- ・純資産変動計算書
- ・資金収支計算書
- ・注記

一般会計等 貸借対照表

(令和04年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	54,512,511	固定負債	12,816,962
有形固定資産	49,741,591	地方債	11,534,812
事業用資産	28,758,200	長期未払金	263,492
土地	14,176,549	退職手当引当金	868,735
立木竹	320,739	損失補償等引当金	-
建物	32,298,210	その他	149,923
建物減価償却累計額	△ 18,562,450	流動負債	1,990,334
工作物	1,244,833	1年内償還予定地方債	1,677,219
工作物減価償却累計額	△ 735,146	未払金	44,103
船舶	631	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 631	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	173,513
航空機	-	預り金	39,609
航空機減価償却累計額	-	その他	55,890
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	14,807,296
建設仮勘定	15,464		
インフラ資産	20,542,642	【純資産の部】	
土地	4,626,362	固定資産等形成分	58,099,141
建物	270,895	余剰分(不足分)	△ 13,523,354
建物減価償却累計額	△ 175,250		
工作物	29,000,006		
工作物減価償却累計額	△ 13,401,362		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	221,990		
物品	2,150,476		
物品減価償却累計額	△ 1,709,726		
無形固定資産	37,799		
ソフトウェア	37,799		
その他	-		
投資その他の資産	4,733,121		
投資及び出資金	2,918,669		
有価証券	-		
出資金	2,918,669		
その他	-		
投資損失引当金	△ 876,726		
長期延滞債権	66,150		
長期貸付金	-		
基金	2,627,477		
減債基金	-		
その他	2,627,477		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,448		
流動資産	4,870,572		
現金預金	1,227,346		
未収金	58,546		
短期貸付金	-		
基金	3,586,630		
財政調整基金	3,313,526		
減債基金	273,104		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,949		
資産合計	59,383,083	純資産合計	44,575,787
		負債及び純資産合計	59,383,083

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

【様式第2号】

一般会計等 行政コスト計算書

自 令和03年4月1日
至 令和04年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	14,714,713
業務費用	7,314,723
人件費	3,233,229
職員給与費	2,323,814
賞与等引当金繰入額	173,513
退職手当引当金繰入額	134,379
その他	601,524
物件費等	3,865,851
物件費	2,342,024
維持補修費	34,202
減価償却費	1,489,625
その他	-
その他の業務費用	215,643
支払利息	47,987
徴収不能引当金繰入額	-
その他	167,656
移転費用	7,399,990
補助金等	3,643,845
社会保障給付	2,661,991
他会計への繰出金	1,084,961
その他	9,192
経常収益	527,614
使用料及び手数料	112,758
その他	414,856
純経常行政コスト	14,187,099
臨時損失	964,022
災害復旧事業費	84,448
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	876,726
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,848
臨時利益	163,857
資産売却益	5,873
その他	157,984
純行政コスト	14,987,264

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

一般会計等 純資産変動計算書

自 令和03年4月1日
至 令和04年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	44,071,429	58,188,405	△ 14,116,976
純行政コスト(△)	△ 14,987,264		△ 14,987,264
財源	15,535,691		15,535,691
税金等	10,648,281		10,648,281
国県等補助金	4,887,410		4,887,410
本年度差額	548,427		548,427
固定資産等の変動(内部変動)		△ 199,860	199,860
有形固定資産等の増加		1,483,163	△ 1,483,163
有形固定資産等の減少		△ 1,489,650	1,489,650
貸付金・基金等の増加		1,651,761	△ 1,651,761
貸付金・基金等の減少		△ 1,845,134	1,845,134
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 376,567	△ 376,567	
その他	332,498	487,162	△ 154,664
本年度純資産変動額	504,359	△ 89,264	593,623
本年度末純資産残高	44,575,787	58,099,141	△ 13,523,354

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

【様式第4号】

一般会計等 資金収支計算書

自 令和03年4月1日
至 令和04年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,098,049
業務費用支出	5,698,058
人件費支出	3,106,244
物件費等支出	2,376,226
支払利息支出	47,987
その他の支出	167,601
移転費用支出	7,399,990
補助金等支出	3,643,845
社会保障給付支出	2,661,991
他会計への繰出支出	1,084,961
その他の支出	9,192
業務収入	15,651,036
税収等収入	10,645,353
国県等補助金収入	4,524,407
使用料及び手数料収入	111,959
その他の収入	369,316
臨時支出	84,448
災害復旧事業費支出	84,448
その他の支出	-
臨時収入	42,520
業務活動収支	2,511,059
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,012,540
公共施設等整備費支出	1,381,489
基金積立金支出	1,362,266
投資及び出資金支出	268,785
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,277,413
国県等補助金収入	317,898
基金取崩収入	948,334
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	5,898
その他の収入	5,283
投資活動収支	△ 1,735,128
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,731,387
地方債償還支出	1,686,022
その他の支出	45,365
財務活動収入	1,333,184
地方債発行収入	1,175,200
その他の収入	157,984
財務活動収支	△ 398,203
本年度資金収支額	377,728
前年度末資金残高	810,009
本年度末資金残高	1,187,737
前年度末歳計外現金残高	38,623
本年度歳計外現金増減額	986
本年度末歳計外現金残高	39,609
本年度末現金預金残高	1,227,346

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

一般会計

(1) 資産項目の明細

①-1 有形固定資産の明細

令和03年度(令和04年3月31日現在)

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	46,952,585,664	1,301,704,237	197,863,175	48,056,426,726	19,298,226,880	732,670,645	28,758,199,846
土地	14,122,832,218	100,940,320	47,223,621	14,176,548,917	-	-	14,176,548,917
立木竹	320,739,479	-	-	320,739,479	-	-	320,739,479
建物	31,259,908,630	1,151,831,377	113,529,554	32,298,210,453	18,562,450,320	698,521,420	13,735,760,133
工作物	1,204,434,812	40,398,540	-	1,244,833,352	735,146,036	34,149,225	509,687,316
船舶	630,525	-	-	630,525	630,524	-	1
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	44,040,000	8,534,000	37,110,000	15,464,000	-	-	15,464,000
インフラ資産	33,322,584,333	926,198,025	129,529,515	34,119,252,843	13,576,611,299	610,434,471	20,542,641,544
土地	4,392,023,210	235,777,389	1,438,515	4,626,362,084	-	-	4,626,362,084
建物	95,609,836	175,284,716	-	270,894,552	175,249,599	7,218,904	95,644,953
工作物	28,675,982,896	324,022,930	-	29,000,005,826	13,401,361,700	603,215,567	15,598,644,126
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	158,968,391	191,112,990	128,091,000	221,990,381	-	-	221,990,381
物品	1,863,522,976	297,837,360	10,884,450	2,150,475,886	1,709,726,382	126,140,808	440,749,504
合計	82,138,692,973	2,525,739,622	338,277,140	84,326,155,455	34,584,564,561	1,469,245,924	49,741,590,894

①-2 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	8,417,752,817	8,226,748,856	1,760,352,113	937,636,620	1,036,867,974	876,161,616	7,502,679,850	28,758,199,846
土地	7,845,243,873	1,049,441,618	153,390,504	306,268,092	124,933,584	2,853,905	4,694,417,341	14,176,548,917
立木竹	-	-	-	-	320,739,479	-	-	320,739,479
建物	562,978,958	6,703,140,128	1,583,084,649	624,387,128	591,194,911	868,476,434	2,802,497,925	13,735,760,133
工作物	995,986	467,237,110	23,876,960	6,981,400	-	4,831,276	5,764,584	509,687,316
船舶	-	-	-	-	-	-	1	1
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	8,534,000	6,930,000	-	-	-	-	-	15,464,000
インフラ資産	15,689,648,689	3,527,803,895	165,642,148	1,867,189	386,827,144	69,142,012	701,710,467	20,542,641,544
土地	451,674,942	3,527,639,995	165,642,148	1,867,189	-	58,760	479,479,050	4,626,362,084
建物	95,644,952	-	-	-	-	-	1	95,644,953
工作物	14,925,338,414	163,900	-	-	381,827,144	69,083,252	222,231,416	15,598,644,126
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	216,990,381	-	-	-	5,000,000	-	-	221,990,381
物品	588,502	50,248,870	5,256,536	9,325,911	12,699,526	166,971,283	195,658,876	440,749,504
合計	24,107,990,008	11,804,801,621	1,931,250,797	948,829,720	1,436,394,644	1,112,274,911	8,400,049,193	49,741,590,894

一般会計

②-1無形固定資産の明細

令和03年度(令和04年3月31日現在)

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
無形固定資産	104,613,120	20,891,800	0	125,504,920	87,706,056	20,378,640	37,798,864
ソフトウェア	104,613,120	20,891,800	-	125,504,920	87,706,056	20,378,640	37,798,864
その他	-	-	-	-	-	-	-

②-2無形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
無形固定資産	0	0	11,438,240	1,787,000	0	0	24,573,624	37,798,864
ソフトウェア	-	-	11,438,240	1,787,000	-	-	24,573,624	37,798,864
その他	-	-	-	-	-	-	-	-

一般会計等

③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
水道事業会計	2,852,687,804	15,039,455,907	12,095,013,599	2,944,442,308	4,250,880,135	67.1%	1,975,961,306	876,726,498	
東温市土地開発公社出資金	10,000,000	1,085,001,301	0	1,085,001,301	10,000,000	100.0%	1,085,001,301		10,000,000
合計	2,862,687,804							876,726,498	10,000,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
愛媛県農業信用基金協会出資金	4,090,000	213,614,715,503	207,175,797,721	6,438,917,782	3,260,810,000	0.1%	8,076,267		4,090,000	4,090,000
松山流域森林組合出資金	17,836,000	488,064,465	62,662,043	425,402,422	210,600,000	8.5%	36,027,909		17,836,000	17,836,000
榊愛媛地域総合研究所出資金										
榊愛媛CATV出資金	1,000,000	8,606,543,970	5,385,288,181	3,221,255,789	805,000,000	0.1%	4,001,560		1,000,000	1,000,000
榊愛媛FC出資金	1,500,000	345,539,699	106,926,610	238,613,089	408,500,000	0.4%	876,180	623,820	876,180	1,500,000
地方公共団体金融機構出資金	2,700,000	24,834,865,000,000	24,466,761,000,000	368,104,000,000	16,602,000,000	0.0%	59,865,125		2,700,000	2,700,000
愛媛県民球団榊出資金	800,000	124,599,717	10,490,460	114,109,257	300,000,000	0.3%	304,291	495,709	304,291	800,000
愛媛県信用保証協会出資金	525,000	349,860,588,972	332,637,103,330	17,223,485,642	13,740,475,689	0.0%	658,080		525,000	525,000
(公財)えひめ産業振興財団 出資金	7,903,000	18,133,395,165	15,958,304,215	2,175,090,950	1,021,530,493	0.8%	16,827,441		7,903,000	7,903,000
(公財)えひめ農林漁業振興機構 出資金	5,001,500	1,492,122,141	339,995,866	1,152,126,275	15,000,000	33.3%	384,157,304		5,001,500	5,001,500
(公財)愛媛の森林基金出資金	4,809,000	1,105,369,056	2,199,217	1,103,169,839	1,051,130,000	0.5%	5,047,086		4,809,000	4,809,000
(公財)えひめ海づくり基金 出資金	1,265,000	3,040,496,272	26,327,329	3,014,168,943	2,632,200,000	0.0%	1,448,569		1,265,000	1,265,000
(公財)愛媛県国際交流協会 出資金	1,064,000	1,627,222,114	10,345,000	1,616,877,114	1,573,251,050	0.1%	1,093,505		1,064,000	1,064,000
(一財)愛媛県廃棄物処理セン ター出資金	137,000	499,446,592	403,745,050	95,701,542	8,559,985	1.6%	1,531,675		137,000	137,000
(一財)日本立地センターテクノポリス債務保証基金出資金	1,383,000	3,881,624,848	674,629,524	3,206,995,324	911,018,812	0.2%	4,868,477		1,383,000	1,383,000
(公財)愛媛県スポーツ振興事業 団出資金	2,536,750	1,213,996,535	208,354,961	1,005,641,574	750,203,544	0.3%	3,400,492		2,536,750	2,536,750
(公財)愛媛県文化振興財団基金 出資金	1,082,500	1,858,192,845	163,499,558	1,694,693,287	1,517,300,000	0.1%	1,209,059		1,082,500	1,082,500
(公財)愛媛腎臓バンク出資金	333,000	142,084,647	120,000	141,964,647	133,600,000	0.2%	353,849		333,000	333,000
(一財)砂防フロンティア整備推 進機構出資金	51,000	2,546,090,664	598,561,329	1,947,529,335	400,000,000	0.0%	248,310		51,000	51,000
(公財)愛媛県暴力追放推進セン ター基金出資金	3,084,000	672,816,450	3,285,073	669,531,377	600,544,651	0.5%	3,438,270		3,084,000	3,084,000
合計	57,100,750								55,981,221	57,100,750

一般会計等

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,718,794,000	594,732,000	0	0	3,313,526,000	3,313,526,000
減債基金(固定資産)	0	0	0	0	0	
減債基金(流動資産)	273,103,658	0	0	0	273,103,658	273,103,658
その他(基金)	2,627,476,878	0	0	0	2,627,476,878	2,627,476,878
ふるさと基金	295,118,487	0	0	0	295,118,487	295,118,487
地域福祉基金	408,121,291	0	0	0	408,121,291	408,121,291
農業振興基金	103,694,242	0	0	0	103,694,242	103,694,242
ふるさと水と土保全対策基金	20,265,245	0	0	0	20,265,245	20,265,245
都市環境整備基金	75,314,208	0	0	0	75,314,208	75,314,208
奨学金基金	8,459,224	0	0	0	8,459,224	8,459,224
地域振興基金	1,024,435,670	0	0	0	1,024,435,670	1,024,435,670
森林環境譲与税基金	63,762,265	0	0	0	63,762,265	63,762,265
新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金	59,818,968	0	0	0	59,818,968	59,818,968
公共施設等管理基金	568,487,278	0	0	0	568,487,278	568,487,278
合計	5,619,374,536	594,732,000	0	0	6,214,106,536	6,214,106,536

一般会計等

⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
合計	0	0	0	0	0

一般会計等

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金		
市民税_個人	5,941,442	489,078
市民税_法人	202,300	16,011
固定資産税	10,644,847	1,504,467
軽自動車税_軽自動車税	1,553,106	267,592
軽自動車税_種別割	716,171	14,387
その他の未収金		
負担金_老人福祉費負担金	688,113	0
負担金_保育料負担金	1,998,850	118,521
使用料_住宅使用料	20,834,900	0
貸付金	21,240,948	0
雑入	2,328,973	37,553
小計	66,149,650	2,447,609
合計	66,149,650	2,447,609

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金		
市民税_個人	6,116,898	503,521
市民税_法人	139,300	11,025
固定資産税	4,811,500	680,023
軽自動車税_軽自動車税	0	0
軽自動車税_種別割	1,075,400	21,604
その他の未収金		
負担金_老人福祉費負担金	0	0
負担金_保育料負担金	416,400	24,690
使用料_住宅使用料	2,059,500	0
貸付金	0	0
雑入	43,926,550	708,275
小計	58,545,548	1,949,138
合計	58,545,548	1,949,138

一般会計等

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高	うち1年内 償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
							うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	6,498,550,165	1,071,962,099	1,414,708,194	478,801,971	4,587,780,000	17,260,000	0	0	0
一般公共事業	944,305,628	176,663,196	152,039,628	0	792,266,000	0	0	0	0
公営住宅建設	145,999,908	10,872,235	145,999,908	0	0	0	0	0	0
災害復旧	91,847,572	21,289,198	91,847,572	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	579,128,003	72,073,044	527,790,003	0	51,338,000	0	0	0	0
一般単独事業	4,095,674,614	670,530,411	135,404,634	270,833,980	3,672,176,000	17,260,000	0	0	0
その他	641,594,440	120,534,015	361,626,449	207,967,991	72,000,000	0	0	0	0
【特別分】	6,713,480,597	605,256,644	6,622,813,304	83,534,066	7,133,227	0	0	0	0
臨時財政対策債	6,675,591,597	592,199,882	6,584,924,304	83,534,066	7,133,227	0	0	0	0
減税補填債	37,889,000	13,056,762	37,889,000	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	13,212,030,762	1,677,218,743	8,037,521,498	562,336,037	4,594,913,227	17,260,000	0	0	0

一般会計等

②地方債（利率別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
13,212,030,762	12,303,473,716	887,426,046	21,131,000	0	0	0	0	

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
13,212,030,762	1,677,218,743	1,647,063,984	1,549,972,400	1,394,628,793	1,119,185,046	4,016,678,057	1,364,229,359	443,054,380	

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

一般会計等

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	0	876,726,498	0	0	876,726,498
徴収不能引当金(固定資産)	6,578,964	0	4,131,355	0	2,447,609
徴収不能引当金(流動資産)	4,483,335	0	2,534,197	0	1,949,138
退職手当引当金	734,356,000	134,379,000	0	0	868,735,000
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	180,906,360	173,512,745	180,906,360	0	173,512,745
合計	926,324,659	1,184,618,243	187,571,912	0	1,923,370,990

一般会計等

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	コミュニティ施設整備事業補助金	対象団体	10,413,920	総務
	県営かんがい排水事業	対象団体	10,787,040	産業振興
	県営ため池等整備事業	対象団体	28,046,800	産業振興
	県営中山間地域総合整備事業	対象団体	6,000,000	産業振興
	県営土木事業負担金	対象団体	4,380,106	生活インフラ・国土保全
	県営農地中間管理機構関連事業	対象団体	4,891,400	産業振興
	市単独土地改良事業補助金	対象団体	12,791,000	産業振興
	市単独林道改良事業補助金	対象団体	10,000,000	産業振興
	道路改良事業補助金	対象団体	11,516,000	生活インフラ・国土保全
	計		98,826,266	
その他の補助金等	下水道事業会計負担金及び補助金	東温市下水道事業会計	535,700,000	環境衛生
	後期高齢者医療広域連合負担金	愛媛県後期高齢者医療広域連合	428,558,541	福祉
	施設型給付費・地域型保育給付費	対象団体	307,522,711	福祉
	松山衛生事務組合負担金	対象団体	63,222,500	環境衛生
	水道事業会計負担金	東温市水道事業会計	92,794,500	環境衛生
	特別給付金	市民	415,000,000	福祉
	その他	その他団体	1,702,220,823	
計		3,545,019,075		
合計		3,643,845,341		

一般会計等

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	地方税		4,147,942,431	
		地方消費税清算金		0	
		地方譲与税		153,864,000	
		利子割交付金		5,143,000	
		配当割交付金		23,423,000	
		株式等譲渡所得割交付金		29,235,000	
		地方消費税交付金		841,942,000	
		環境性能割交付金		9,529,000	
		都交付金,道交付金,府交付金,県交付金		0	
		ゴルフ場利用税交付金		24,565,380	
		軽油引取税交付金		0	
		国有提供施設等所在市町村助成交付金		751,000	
		地方特例交付金		71,361,000	
		地方交付税		5,170,579,000	
		交通安全対策特別交付金		3,372,000	
		法人事業税交付金		67,201,000	
		分担金及び負担金		80,255,376	
		寄付金,寄附金		19,118,000	
		繰入金		0	
	小計			10,648,281,187	
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金		3,332,806,280
			都道府県等支出金		1,191,601,110
			計		4,524,407,390
		資本的補助金	国庫支出金		287,128,418
			都道府県等支出金		30,769,130
			計		317,897,548
		臨時的補助金	国庫支出金		45,104,966
			都道府県等支出金		0
			計		45,104,966
		小計			4,887,409,904
		合計			15,535,691,091

一般会計等

(2)財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	14,987,263,821	4,569,512,356	615,279,260	7,375,254,891	2,427,217,314
有形固定資産等の増加	1,483,162,779	317,897,548	559,920,740	459,570,159	145,774,332
貸付金・基金等の増加	1,651,761,428	0	0	1,631,051,045	20,710,383
その他	332,498,351	0	0	0	332,498,351
合計	18,454,686,379	4,887,409,904	1,175,200,000	9,465,876,095	2,926,200,380

一般会計等

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位:円)

種類	本年度末残高
現金	1,187,736,893
合計	1,187,736,893

一般会計等財務書類 注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

② 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

なし

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 14年～50年

工作物 10年～80年

物品 2年～15年

一般会計等財務書類 注記

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定額法
（ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

（5）引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金ならびに徴収不能引当金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうちの持分相当額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
なし
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度の6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（6）リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、1件当たりの契約額が300万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（7）資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（東温市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

一般会計等財務書類 注記

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 出納整理期間

当会計年度に係る出納整理期間（令和4年4月1日～5月31日）の現金出納に関する取引を当会計年度の取引に含めています。

② 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

③ 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても、原則として物品の取扱いに準じています。

④ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として金額が60万円未満であるときに、修繕費として処理しています。ただし、実施した工事の性質により、原状回復と判断された工事については金額によらず修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

なし

(2) 表示方法の変更

なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

なし

一般会計等財務書類 注記

(3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

(4) 重大な災害等の発生

なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

なし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

(3) その他主要な偶発債務

なし

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次の通りです。

一般会計

②地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額が一致しない場合があります。

④地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率の状況

実質赤字比率・・・・・・・・・・・・・・・・・・ △ 11.1 %

連結実質赤字比率・・・・・・・・・・・・・・・・・・ △ 41.5 %

実質公債費比率・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10.9 %

将来負担比率・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 45.6 %

⑤利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

なし

⑥過年度修正等に関する事項

なし

一般会計等財務書類 注記

(2) 貸借対照表に係る事項

①地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率の算定要素

標準財政規模	10,309,019 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,569,790 千円
将来負担額	24,156,090 千円
充当可能基金額	5,231,311 千円
特定財源見込額	146,000 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入額	14,790,616 千円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

なし

(4) 純資産変動計算書に係る事項

①固定資産形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支

1,237,850 千円

②既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	19,114,161千円	17,926,424千円
財務書類の対象となる会計の範囲に伴う差額	0千円	0千円
繰越金のうち前年度歳入歳出差引額に伴う差額	△810,009千円	0千円
繰越金のうち歳計剰余金処分による基金積立に伴う差額	0千円	0千円
翌年度繰上げ充用金に伴う差額	0千円	0千円
相殺消去に伴う差額	0千円	0千円
資金収支計算書	18,304,152千円	17,926,424千円

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	2,511,059千円
投資活動収入の国県等補助金収入	317,898千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	△488,886千円
減価償却費	△1,489,625千円
賞与等引当金繰入額	△173,513千円
退職手当引当金繰入額	△134,379千円
徴収不能引当金繰入額	0千円
資産除売却益（損）	5,873千円
純資産変動計算書の本年度差額	548,427千円

④重要な非資金取引

なし

全体貸借対照表

(令和04年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	81,569,584	固定負債	37,523,783
有形固定資産	78,742,475	地方債等	25,689,131
事業用資産	28,806,915	長期未払金	263,492
土地	14,176,549	退職手当引当金	987,648
立木竹	320,739	損失補償等引当金	-
建物	32,298,210	その他	10,583,511
建物減価償却累計額	△ 18,562,450	流動負債	3,364,127
工作物	1,244,833	1年内償還予定地方債等	2,936,262
工作物減価償却累計額	△ 735,146	未払金	140,783
船舶	631	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 631	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	189,546
航空機	-	預り金	39,609
航空機減価償却累計額	-	その他	57,928
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	40,887,910
建設仮勘定	64,179	【純資産の部】	
インフラ資産	48,269,724	固定資産等形成分	85,321,436
土地	7,129,079	余剰分(不足分)	△ 36,280,468
建物	1,555,971	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 383,762		
工作物	60,533,193		
工作物減価償却累計額	△ 20,819,712		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	254,955		
物品	5,188,033		
物品減価償却累計額	△ 3,522,197		
無形固定資産	49,802		
ソフトウェア	43,387		
その他	6,415		
投資その他の資産	2,777,308		
投資及び出資金	65,981		
有価証券	-		
出資金	65,981		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	89,873		
長期貸付金	-		
基金	2,627,477		
減債基金	-		
その他	2,627,477		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 6,023		
流動資産	8,359,293		
現金預金	4,463,099		
未収金	172,754		
短期貸付金	-		
基金	3,751,851		
財政調整基金	3,478,748		
減債基金	273,104		
棚卸資産	141		
その他	3		
徴収不能引当金	△ 28,555		
繰延資産	-		
資産合計	89,928,877	純資産合計	49,040,968
		負債及び純資産合計	89,928,877

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 令和03年4月1日
至 令和04年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	23,579,086
業務費用	9,629,093
人件費	3,546,961
職員給与費	2,501,826
賞与等引当金繰入額	201,488
退職手当引当金繰入額	220,169
その他	623,478
物件費等	5,533,805
物件費	2,816,383
維持補修費	187,491
減価償却費	2,529,686
その他	245
その他の業務費用	548,327
支払利息	320,740
徴収不能引当金繰入額	3,954
その他	223,633
移転費用	13,949,993
補助金等	11,277,442
社会保障給付	2,663,321
その他	9,229
経常収益	1,530,606
使用料及び手数料	1,071,756
その他	458,850
純経常行政コスト	22,048,479
臨時損失	1,408,732
災害復旧事業費	84,448
資産除売却損	773
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,323,511
臨時利益	201,935
資産売却益	5,873
その他	196,061
純行政コスト	23,255,276

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

全体純資産変動計算書

自 令和03年4月1日

至 令和04年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	51,309,470	87,963,603	△ 36,654,133	-
純行政コスト(△)	△ 23,255,276		△ 23,255,276	
財源	23,628,469		23,628,469	-
税金等	14,578,147		14,578,147	
国県等補助金	9,050,322		9,050,322	
本年度差額	373,193		373,193	-
固定資産等の変動(内部変動)		115,162	△ 115,162	
有形固定資産等の増加		1,964,211	△ 1,964,211	
有形固定資産等の減少		△ 1,653,757	1,653,757	
貸付金・基金等の増加		1,722,566	△ 1,722,566	
貸付金・基金等の減少		△ 1,917,857	1,917,857	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 381,517	△ 381,517		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 2,260,178	△ 2,375,813	115,634	
本年度純資産変動額	△ 2,268,503	△ 2,642,168	373,665	-
本年度末純資産残高	49,040,968	85,321,436	△ 36,280,468	-

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和03年4月1日

至 令和04年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	20,802,501
業務費用支出	6,852,509
人件費支出	3,333,928
物件費等支出	2,996,345
支払利息支出	320,740
その他の支出	201,495
移転費用支出	13,949,993
補助金等支出	11,277,442
社会保障給付支出	2,663,321
その他の支出	9,229
業務収入	23,806,023
税収等収入	13,699,665
国県等補助金収入	8,687,320
使用料及び手数料収入	1,010,902
その他の収入	408,136
臨時支出	87,002
災害復旧事業費支出	84,448
その他の支出	2,554
臨時収入	79,233
業務活動収支	2,995,754
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,254,127
公共施設等整備費支出	1,891,857
基金積立金支出	1,362,269
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,739,134
国県等補助金収入	459,458
基金取崩収入	948,334
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	5,898
その他の収入	325,444
投資活動収支	△ 1,514,992
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,998,107
地方債等償還支出	2,686,265
その他の支出	1,311,842
財務活動収入	1,638,684
地方債等発行収入	1,480,700
その他の収入	157,984
財務活動収支	△ 2,359,423
本年度資金収支額	△ 878,662
前年度末資金残高	5,302,152
本年度末資金残高	4,423,490
前年度末歳計外現金残高	38,623
本年度歳計外現金増減額	986
本年度末歳計外現金残高	39,609
本年度末現金預金残高	4,463,099

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

全体財務書類 注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

② 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

全体財務書類 注記

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 14年～50年

工作物 10年～80年

物品 2年～15年

法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

なし

② 徴収不能引当金

未収金ならびに徴収不能引当金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうちの持分相当額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

なし

⑤ 賞与等引当金

翌年度の6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

全体財務書類 注記

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、1件当たりの契約額が300万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（東温市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

(7) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の会計については、税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

田窪第2工業団地特別会計が追加されました。

(2) 表示方法の変更

なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

(4) 重大な災害等の発生

なし

全体財務書類 注記

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

なし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

(3) その他主要な偶発債務

なし

5. 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲

全体財務書類の対象範囲については、一般会計等財務書類の対象範囲に下記会計を含みます。

団体名	連結方法	比例連結割合
水道事業	全部連結	-
下水道事業	全部連結	-
田窪第2工業団地特別会計	全部連結	-
国民健康保険特別会計	全部連結	-
介護保険特別会計	全部連結	-
後期高齢者医療特別会計	全部連結	-

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額が一致しない場合があります。

連結貸借対照表

(令和04年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	83,479,593	固定負債	38,841,199
有形固定資産	79,320,598	地方債等	25,903,409
事業用資産	29,383,922	長期未払金	263,492
土地	14,296,142	退職手当引当金	2,090,786
立木竹	320,739	損失補償等引当金	-
建物	32,918,549	その他	10,583,511
建物減価償却累計額	△ 18,726,219	流動負債	3,388,853
工作物	1,246,121	1年内償還予定地方債等	2,956,624
工作物減価償却累計額	△ 735,589	未払金	140,783
船舶	631	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 631	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	193,173
航空機	-	預り金	40,345
航空機減価償却累計額	-	その他	57,928
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	42,230,051
建設仮勘定	64,179	【純資産の部】	
インフラ資産	48,269,724	固定資産等形成分	87,231,444
土地	7,129,079	余剰分(不足分)	△ 36,269,475
建物	1,555,971	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 383,762		
工作物	60,533,193		
工作物減価償却累計額	△ 20,819,712		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	254,955		
物品	5,193,476		
物品減価償却累計額	△ 3,526,524		
無形固定資産	50,730		
ソフトウェア	44,315		
その他	6,415		
投資その他の資産	4,108,266		
投資及び出資金	65,993		
有価証券	-		
出資金	65,981		
その他	11		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	96,380		
長期貸付金	-		
基金	3,951,923		
減債基金	-		
その他	3,951,923		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 6,030		
流動資産	9,712,427		
現金預金	5,816,204		
未収金	172,784		
短期貸付金	-		
基金	3,751,851		
財政調整基金	3,478,748		
減債基金	273,104		
棚卸資産	141		
その他	3		
徴収不能引当金	△ 28,556		
繰延資産	-		
資産合計	93,192,020	純資産合計	50,961,969
		負債及び純資産合計	93,192,020

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和03年4月1日
至 令和04年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	29,961,949
業務費用	12,176,776
人件費	3,601,309
職員給与費	2,549,874
賞与等引当金繰入額	205,075
退職手当引当金繰入額	220,458
その他	625,903
物件費等	7,804,393
物件費	2,894,658
維持補修費	188,085
減価償却費	2,546,233
その他	2,175,418
その他の業務費用	771,074
支払利息	321,052
徴収不能引当金繰入額	3,961
その他	446,060
移転費用	17,785,173
補助金等	15,117,858
社会保障給付	2,658,014
その他	9,301
経常収益	4,534,069
使用料及び手数料	1,098,322
その他	3,435,746
純経常行政コスト	25,427,881
臨時損失	1,408,732
災害復旧事業費	84,448
資産除売却損	773
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,323,511
臨時利益	202,859
資産売却益	5,888
その他	196,971
純行政コスト	26,633,753

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

連結純資産変動計算書

自 令和03年4月1日

至 令和04年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	52,512,428	89,976,787	△ 37,464,359	-
純行政コスト(△)	△ 26,633,753		△ 26,633,753	
財源	27,719,471		27,719,471	-
税金等	16,548,770		16,548,770	
国県等補助金	11,170,701		11,170,701	
本年度差額	1,085,718		1,085,718	-
固定資産等の変動(内部変動)		10,010	△ 10,010	
有形固定資産等の増加		1,966,416	△ 1,966,416	
有形固定資産等の減少		△ 1,636,421	1,636,421	
貸付金・基金等の増加		1,727,728	△ 1,727,728	
貸付金・基金等の減少		△ 2,047,713	2,047,713	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 381,517	△ 381,517		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	3,703	162	3,540	-
その他	△ 2,258,363	△ 2,373,998	115,634	
本年度純資産変動額	△ 1,550,459	△ 2,745,343	1,194,883	-
本年度末純資産残高	50,961,969	87,231,444	△ 36,269,475	-

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和03年4月1日
至 令和04年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	25,305,558
業務費用支出	7,520,384
人件費支出	3,388,083
物件費等支出	3,387,338
支払利息支出	321,052
その他の支出	423,911
移転費用支出	17,785,173
補助金等支出	15,117,858
社会保障給付支出	2,658,014
その他の支出	9,301
業務収入	30,900,584
税込等収入	15,670,288
国県等補助金収入	10,807,699
使用料及び手数料収入	1,037,469
その他の収入	3,385,128
臨時支出	87,002
災害復旧事業費支出	84,448
その他の支出	2,554
臨時収入	79,233
業務活動収支	5,587,258
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,260,450
公共施設等整備費支出	1,893,024
基金積立金支出	1,367,427
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,741,351
国県等補助金収入	459,458
基金取崩収入	950,536
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	5,913
その他の収入	325,444
投資活動収支	△ 1,519,100
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,939,443
地方債等償還支出	4,627,601
その他の支出	1,311,842
財務活動収入	1,638,684
地方債等発行収入	1,480,700
その他の収入	157,984
財務活動収支	△ 4,300,759
本年度資金収支額	△ 232,601
前年度末資金残高	6,004,928
比例連結割合変更に伴う差額	3,532
本年度末資金残高	5,775,859
前年度末歳計外現金残高	39,468
本年度歳計外現金増減額	877
本年度末歳計外現金残高	40,345
本年度末現金預金残高	5,816,204

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

② 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資金の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

連結財務書類 注記

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 14年～50年

工作物 10年～80年

物品 2年～15年

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金ならびに徴収不能引当金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうちの持分相当額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

なし

④ 賞与等引当金

翌年度の6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、1件当たりの契約額が300万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

連結財務書類 注記

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、東温市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

(7) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の会計については、税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

なし

(2) 表示方法の変更

なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

(4) 重大な災害等の発生

なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

なし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

(3) その他主要な偶発債務

なし

連結財務書類 注記

5. 追加情報

(1) 連結財務書類の対象範囲

連結財務書類の対象範囲については、全体財務書類の対象範囲に下記の団体（会計）を含みます。

団体名	連結方法	比例連結割合
松山養護老人ホーム事務組合（一般会計）	比例連結	6.05%
松山養護老人ホーム事務組合（診療所事業特別会計）	比例連結	6.05%
松山広域福祉事務組合（一般会計）	比例連結	5.36%
松山広域福祉事務組合（公営企業会計）	比例連結	5.36%
松山衛生事務組合	比例連結	9.96%
愛媛県市町総合事務組合（消防補償事業分）	比例連結	5.20%
愛媛県市町総合事務組合（議員公務災害事業分）	比例連結	10.30%
松山市・東温市共有山林組合	比例連結	13.90%
愛媛地方税滞納整理機構	比例連結	4.40%
愛媛県後期高齢者医療広域連合	比例連結	2.33%
東温市土地開発公社	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

- ①一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結対象としています。
- ②地方独立行政法人は、全て全部連結の対象としています。
- ③地方三公社は、全て全部連結の対象としています。
- ④第三セクター等は、出資割合が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額が一致しない場合があります。